

木と建築で創造する共生社会実践研究会(A・WASS)

木と建築で創造する共生社会実践研究会(Action-oriented Study Group on Wood and Architecture for Symbiosis Society Creation : 略称A-WASS)は、産・学・官・民の幅広い関係者が参画している研究会です。  
森と里とまちを結び持続可能な循環型地域づくりを目指した調査・研究や研修会等の活動を行っています。

木と人をつなぎ、次世代へと継承するため

木と建築で創造する共生社会実践研究会の前身となったのは、平成19年度から23年度まで文部科学省のオープン・リサーチ・センターのひとつとして東洋大学に設立された「木と建築で創造する共生社会研究センター」(WASS)です。

WASSは、産・学・官・民の幅広い関係者の参画のもと、5年間にわたって「学校建築を主軸とした『木・共生学』の社会システムの構築と実践」をテーマに研究活動を進め、木の学校づくり、木の建築づくりを進めるための課題を明らかにするとともに、林業・林産業、製材業、建築、教育、行政等にまたがる関係者の分野横断的な「ネットワーク」を構築し、新しい可能性を切り拓いてきました。

木と建築で創造する共生社会実践研究会は、このWASSの理念と成果を受け継ぎ、さらに研究の上に実践(Action)を加えたA-WASSとして、平成26年2月に発足しました。

企業・団体と一線を画した研究組織

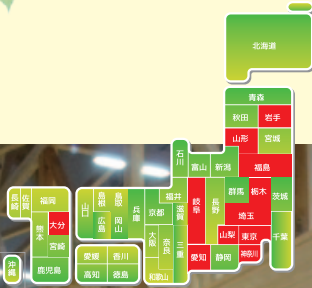
大学の研究機関だったWASSの優れた点は、公正・中立・平等の立場で活動していたことです。A・WASSは、このWASSの精神を受け継ぐため、企業・団体と一線を画した個人会員制の研究会として活動しています。

活動テーマは「木の学校づくり、木の建築づくり」を核に、持続可能な森林資源の活用を通じた地域に根差す建築・産業・文化の継承・発展を図ること。また、木の建築と木質エネルギーを結びつけることで自立的な循環型地域づくりを進め、共生社会の理念の実現を目指すこと。

会員の生業は大学等の研究者、国や市町村の行政者、建築意匠・設備設計者、コンサル、



栃木県鹿沼市立栗野第一小学校の木造新校舎見学会



A-WASS発足会で挨拶する東洋大学理工学部教授・長澤悟会長(平成26年2月)

# 木と建築で創造する 共生社会実践研究会(A-WASS)

- 会員数等  
会員数：50名 会友数：6名  
(平成27年1月現在)
- 事務局  
〒103-0004 東京都中央区日本橋3-8-1  
東日本橋コーポラス1F (森の贈り物研究会内)  
Tel.03-3249-0421  
Fax.03-32495133  
E-mail:hanaoka@bdvision.co.jp
- ホームページ  
<http://a-wass.org/>
- 地域支部  
WASS東海  
岐阜県各務原市須賀町7-74-5  
株式会社エスウッド  
Tel.058-379-3023

A-WASS Action-oriented Study Group on Wood and Architecture for Sustainable Society Creation 平成26年4月1日

**A-WASS通信 創刊号**  
編集：木と建築で創造する共生社会実践研究会



「木と建築で創造する共生社会実践研究会」(A-WASS) 趣意書  
— 森と里とまらむをむすぶ持続可能な循環型地域づくりに向けて —

平成19年度に文部科学省のオープン・リサーチ・センターとして東京大学に設立された「木と建築で創造する共生社会実践研究会」(A-WASS)は、産・学・官・民の幅広い関係者の参加のもとで「学校建築を主軸とした『木・共生学』の社会システムの構築と実践」をテーマに研究活動を進めました。5年間におよぶ活動を通じ、木の学校づくり、木の建築づくりを進めるための課題を明らかにし、それを実現するための林業・林産業、製材業、建築、教育、行政等にまたがる関係者の分野横断的な「ネットワーク」を構築し、新しい可能性を切り拓いてきました。

この間、平成22年には「公共建築物等木材利用促進法」が成立するなど、学校をはじめとする大型建築物の木造化・木質化の流れは一気に加速し、WASSの成果もこれら木の建築の現場で活かされるに至っています。

「木と建築で創造する共生社会実践研究会」(A-WASS)は、上記のWASSの理念と成果を継承し、「木の学校づくり、木の建築づくり」を核としながら、その傍らに子どもを育む、持続可能な森林資源の活用を軸に、地域に根差す建築・産業・文化の継承、発展を図り、また、木の建築と木質エネルギーを結びつけ、自立的な循環型地域づくりを進めることにより、共生社会の理念の実現に向けて活動することを目的とします。

関連する各分野で創造的に思考し、行動する人々を相互に繋ぐことにより、総合的・実践的な活動を展開していきます。

平成26年2月1日

発行人  
長澤 悟 (東京大学理工学部 教授) 新田 敏彦 (有限会社新田日商店 代表取締役社長)  
藤野 拓朗 (法政大学デザイン工学部 教授) 二国 純生 (有) 二国事務所  
藤江 真人 (東京大学理工学部 教授) 角田 尊 (株) エスウッド 代表取締役社長  
杉井 龍之 (金山町森林組合 参事) 花岡 崇一 (森の贈り物研究会)

研究会の発足を伝えたA-WASS通信創刊号 (平成26年4月)



岩手県住田町で行った木造新庁舎の建築プロセスに関するヒアリング



木造築26年の日光市立轟小学校を視察

森林組合・素材生産事業者、製材事業者、家具製造業者、地域活動者など多種多様。今、日本に必要とされているのは、「小さな学校」「小さな公共施設」「小さな地域社会」を核とした「持続可能な共生社会」であるという作業仮説を基に、まず自らの生業を通して会の目的を實踐し、賛同者と力を合わせて地域の課題解決に取り組んでいます。

## 共生社会の理念の実現に向けた総合的・実践的な活動

- ① 持続可能な森林資源の活用が図られていないこと。
- ② 地域に根差した建築・産業・文化の継承が危い状況にあること。
- ③ 建築やエネルギー利用の構造が自立的でないこと。

A・WASSでは、取り組む課題を右の3つとして、それぞれの課題について複数の原因を設定し、産・官・学が集まった多様な会員が、克服のための議論を重ね、活動しています。

テーマのひとつ、持続可能な森林資源の活用を図るための活動が、「調査研究」地域材の利用とりわけ木造・木質建築物が発揮する多面的な機能の体系的整理(通称:木はいんだプロジェクト)です。このプロジェクトは、木材や建築など関連分野の学術関係者をはじめ、幅広い関係者の参画のもと、地域材(国産材)を利用することの意義についての理解の増進につながることを目的としています。

実践的な活動としては、平成26年11月に岩手県住田町で開催された「全国木のまちサミット」で採択された「われら木のまち」宣言へのアドバイスや、テーマ別討議への参加などの協力を通して、地方における木材利用の重要性を発信しました。

## 市町村の木造建築を後押しするため

今後も様々な活動テーマを考えていますが、具体的なもののひとつが「町有林や学校林を活用した市町村での木造建築の推進」です。町有林や学校林のように先人が蓄えてくれた財産を使った木造建築は地域の合意が得やすく、市町村の木造建築への取組の第一歩としてふさわしいものだと思います。また、小中学校の建築も市町村が主体となって木造の建築物を建てる重要な機会です。

A・WASSでは、市町村が木の建物を建てやすくするためのアドバイスをを行うため、会員セミナーや研修会を通して会の能力アップを図るとともに、産・官・学のネットワークを活かして、川上と川下をつなぐコーディネーター役を果たしていきたいと考えています。